新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）　効果検証

1．事業について

事業名	放課後児童クラブ業務支援システム導入事業		
事業概要	市内 15 か所の放課後児童クラブを利用するシーンにおいて、紙面や対面による手続きが多く、働く保護者にとって負担が大きく、また働く職員においてもその処理に業務負荷がかかっている。そのため ICT を活用した業務支援システムを導入し、保護者と職員とのコミュニケーションのデジタル化を進めることで、児童クラブとの連絡に時間や場所を選ぶ必要がなくなり、職員が子どもと向き合う時間が増え、子育て支援の質及び児童の安全の向上を図る。		
実施年度	令和 7 年度	**事業費（円）**	7,595 千円

2．交付金の具体的使途

事業費内訳		**金額**	**支出方法**	**実施体制（受託）**
内訳	業務支援システム初期導入設定委託	5,598 千円	補助・委託等	テルウェル西日本㈱
	インターネット回線（SIM）使用料	449 千円	補助・委託等	テルウェル西日本㈱
	業務支援システム利用料	1,547 千円	補助・委託等	テルウェル西日本㈱

（参考）新しい地方経済・生活環境創生交付金　3,797 千円

3．重要業績評価指標（KPI）について

指標名	**単位**	**事業開始前**	**令和７年度**		**令和８年度**		**令和９年度**	
			計画	**実績**	**計画**	**実績**	**計画**	**実績**
①　スマホアプリ利用者数	人	-	1230	2043	1440	-	1750	-
②　アプリ経由の連絡数	通	-	90	240	900	-	1080	-
③　保護者の満足度	ﾎﾟｲﾝﾄ	-	3.1	4.49	3.3	-	3.5	-
④　保護者への印刷物削減	%	-	10	20	40	-	70	-

4．評価

【令和 7 年度実施】

担当課検証	【実施計画と比較した現況や課題】 　担当課における契約から導入までの事務、とりわけ運用ルールの策定に時間を要し、想定より 1 ヶ月遅れでのシステム実装となったが、導入後はスムーズに運用できた。機能面についてはおおむね想定どおりであり、利用者（保護者）アンケートにおいても高い評価を得ているが、運用面において不満の声が散見されるため、今後改善の余地がある。 【阻害要因の把握・分析・対応】 　運用面においては児童の安全を最優先にルールを策定したため、結果として保護者の負担となっている部分がある。利用者や外部の意見を取り入れ改善策を検討する。
外部評価意見	刈谷市放課後子ども総合プラン運営委員会において本事業の評価を実施したところ、「保護者の利便性向上」、「職員の業務負担軽減」、「児童の安全性向上」の観点で有用であるという評価を得た。中でも、保護者の安心や、職員が子どもと向き合う時間の増加に繋がっている点が特に評価された。一方で、導入時の放課後児童クラブ職員の負担を懸念する声も上がった。

次年度以降に向けた見直し	【ステークホルダーの意見を踏まえた評価の結果】 　導入時の職員の負担を懸念する声以外には特段の指摘はなく、当該指摘事項についても、事前の研修や担当課職員が現地へ赴いてサポートを行うなど、スムーズな導入となるよう対応できたと考えている。 【次年度以降に向けた実施計画の見直し内容】 　上記のとおり運用面に課題が残るものの、最優先で考えるべきは児童の安全であるため、運用ルールの変更にあたっては慎重に検討する必要がある。その他、ユーザーからの意見も踏まえたうえで、最良なサービスを目指していく。

【令和８年度実施】

事業実施完了後に掲載予定

【令和９年度実施】

事業実施完了後に掲載予定